

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

より良い産後ケア事業を目指して：地域における分娩施設と産後ケア施設の連携体制に関する調査研究報告書

<実施主体名>

国立大学法人 愛媛大学

<調査研究報告書の概要>

2019年12月の母子保健法一部改正により、産後ケア事業が法制化され、2021年4月1日より施行される。少子化、働き方改革に伴う病院重点化の時代、地域における分娩施設と産後ケア施設の役割分担化のオプションを視野に入れ、産後ケア事業の拡充を図るため、東北・中部・近畿・四国・九州地方それぞれに位置する5県において、分娩施設と産後ケア施設の機能分担化が可能であると思われる地域に焦点を当て、産後女性、分娩施設と候補産後ケア施設及び管轄する行政担当者にアンケート調査を行い、今後モデル事業を展開するために重要な条件等を抽出することを目的とする。また、分娩施設と産後ケア施設の機能分担化の実践的な方法のひとつとして、「分娩施設早期退院後の短期入所（ショートステイ）型産後ケア事業」の円滑な導入のための資材開発を行うことを目的とした。

宮城県仙南地域、岐阜県岐阜圏域、兵庫県丹波篠山市、愛媛県八幡浜市を対象地域に選定し、長崎県では県下全域を対象とした。各地域の産後女性に対して出産、育児、育児支援体制、産後ケア事業に対する意識についてアンケート調査を実施した。産後1カ月から1年までの女性を対象とし、286名の女性から回答を得た。また、同地域の分娩施設、候補産後ケア施設、行政に対し産後ケア事業推進にあたっての課題についてアンケート調査を実施した。調査結果に基づいて、今後のモデル事業展開に有用な因子の抽出を行った。また、「分娩施設早期退院後の短期入所（ショートステイ）型産後ケア事業」について、施設間の円滑な連携を目指してマニュアルの作成を行った。

アンケート調査により、産後女性に対する支援の重要性や産後ケア事業に対するニーズ、分娩施設と産後ケア事業実施候補施設における施設間連携・機能分担化への意見や実現に向けての課題、行政における課題が把握された。今回得られた結果をもとに、今後モデル事業展開に向けた具体的な方策を立てることが期待される。多様化する産後女性のニーズを満たし、母児に十分な支援をもたらすため、分娩施設、産後ケア施設、行政が連携して地域の実状に沿った独自の産後ケア形式を構築することが望まれる。